

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年2月12日
<b>【四半期会計期間】</b>	第85期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>【会社名】</b>	アロカ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ALOKA CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉川 義博
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
<b>【電話番号】</b>	0422 - 45 - 5112
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 須藤 忠昭
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
<b>【電話番号】</b>	0422 - 45 - 5112
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 須藤 忠昭
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	34,976	10,649	56,112
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,236	143	4,396
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	309	164	2,665
純資産額 (百万円)		41,994	42,471
総資産額 (百万円)		57,670	61,407
1株当たり純資産額 (円)		1,511.32	1,529.31
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	11.32	6.01	97.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			97.45
自己資本比率 (%)		71.7	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,691		2,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668		1,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,142		2,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		10,994	10,600
従業員数 (人)		1,676	1,682

(注) 1 上記の金額及びこれ以降に記載しております売上高等には、特に記載のない場合、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,676
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,033
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)
医用電子装置部門	11,076
汎用分析装置部門	639
医用分析装置部門	1,491
合計	13,207

(注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
医用電子装置部門	8,238	5,659
汎用分析装置部門	1,550	2,607
医用分析装置部門	1,689	1,570
合計	11,479	9,836

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)
医用電子装置部門	7,797
汎用分析装置部門	1,098
医用分析装置部門	1,753
合計	10,649

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼすなか、急激な円高の進行など先行の不透明感は一段と強まっております。

このような状況の中、当社グループは中期事業計画に基づき基本戦略を継続的に推し進めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は106億4千9百万円となりました。利益につきましては、コストダウン、経費節減に努め、営業利益は6億6千3百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間に為替差損8億1百万円を計上し、1億4千3百万円の経常損失となりました。四半期純利益においては、当社保有の有価証券の時価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損を5千7百万円計上した結果、1億6千4百万円の四半期純損失となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### 医用電子装置部門

国内の状況は、医療費抑制政策の影響により医師不足や自治体病院の経営悪化、病院数の減少などの問題が顕在化してきております。超音波診断装置市場においても、病院における予算縮小傾向が顕著であること等から、価格競争が激しくなっており、更に金融不安及び金融収縮の影響が現れてきております。

このような状況の中、当部門の主力製品である超音波診断装置におきましては、前年度下期に上市した新製品ProSound 7を中心に各種医学会併設展示会及び講演会等でプロモーションを展開し、ProSound シリーズは堅調な伸びを示しました。また、新しい超音波造影剤への対応や、付加価値の高い機能拡張に努め、コストダウン推進による価格競争力の強化を図りましたが、国内においては依然として価格競争が激しく、前年同期を下回りました。

一方、海外市場におきましては、世界的な金融不安、円高により、景気の後退懸念がさらに強まりました。特に成長を続けていた、新興国市場においても、ロシア、ベトナムなどは、通貨下落、景気の悪化による成約の延期等により、売上は大きく落ち込みました。欧米市場も急激な円高により収益率の低下を余儀なくされましたが、中国市場においては、比較的堅調に推移しております。

骨塩定量検査関連では、価格競争が激しい状況の中、新製品骨塩量測定装置DCS-600EXVの拡販により堅調に推移しております。

この結果、当部門の第3四半期連結会計期間における売上高は、77億9千7百万円となりました。

#### 汎用分析装置部門

原油の暴落、金融危機と世界的に市況が変化する中、地球温暖化対策としての原子力発電所の新規立地計画は世界各国において着々と進められており、資金手当ての問題は懸念されるものの、数年後には具体的に動き出すものとみられます。

一方、国内においては、景気の先行きに対する不安感や地震の復旧投資により、放射線管理設備への投資が絞られております。

このような状況の中、主力製品である放射線測定装置、放射線(能)管理装置は、原子力産業向けの大口案件が少なかったものの、病院、研究所向け放射線監視設備の需要は例年並みとなりました。

この結果、当部門の第3四半期連結会計期間における売上高は、10億9千8百万円となりました。

## 医用分析装置部門

検体検査の市場においては、特に検査数減少や設備の買い控え等は発生しておらず、今のところ経済不況、円高の影響は比較的軽微といえます。

しかしながら、円高を背景とした外資系診断薬メーカーの営業展開が活発化しており、診断薬市場での競争は激化してきています。

このような状況の中で、当部門の主力製品である検体変え処理システム関連装置は大型システムの納入が当四半期に完了し、一服感があります。診断薬メーカーへのOEM分析装置の売上は国内外向け共に引き続き堅調に推移しております。

この結果、当部門の第3四半期連結会計期間における売上高は、17億5千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本地域

国内におきましては、医療機関を取り巻く環境は、医師不足や自治体病院の経営悪化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。また原子力関連事業を取り巻く環境は、景気の先行き感の不透明などにより積極的な設備投資が控えられております。

このような状況のもとコストダウンに努め営業展開をした結果、骨塩量測定装置の新製品など一部の製品は好評を得ましたが、全体では伸び悩みました。

この結果、当地域の第3四半期連結会計期間における売上高は100億5千4百万円、営業利益は4億6千3百万円となりました。

### 西ヨーロッパ地域

当地域につきましては、連結子会社であるALOKA HOLDING EUROPE AGを中心に拡販に努めてまいりましたが、急激な円高の影響により、売上が大きく減少しております。

この結果、当地域の第3四半期連結会計期間における売上高は18億4千3百万円となり、3千4百万円の営業損失となりました。

### 東アジア地域

当地域は、連結子会社であるAloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd.を中心に拡販に努めてまいりました。為替の影響により韓国地域では売上が減少したものの、中国地域で主力となるProSound 10などの超音波診断装置の販売が堅調に推移し、当地域全体で売上は微増となりました。

この結果、当地域の第3四半期連結会計期間における売上高は21億7千4百万円、営業利益は2億5千8百万円となりました。

## (2) 財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して37億3千7百万円減少し、576億7千万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が65億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は、前連結会計年度末と比較して32億6千万円減少し、156億7千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億7千9百万円減少したほか、借入金の返済により7億3千4百万円減少、未払法人税等7億6千6百万円の減少、賞与引当金5億7千2百万円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して4億7千7百万円減少し、419億9千4百万円となりました。

### (3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億4千1百万円減少し、109億9千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において減少した資金は1億2千9百万円であり、これは主に売上債権の減少に伴う増加額9億9千1百万円等がありましたが、たな卸資産の増加による減少額9億8千7百万円及び法人税等の支払額8億4千3百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において支出は6億5千2百万円であり、これは主に海外子会社で定期預金の預入れ5億2千5百万円の支出があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において減少した資金は3億3千1百万円であり、これは主に長期借入金の返済2億3千8百万円等の支出があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12億3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,350,400	28,350,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	28,350,400	28,350,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		28,350,400		6,465		5,766

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 994,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,355,300	273,553	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,350,400		
総株主の議決権		273,553	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目 22番1号	994,300		994,300	3.5
計		994,300		994,300	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,340	1,455	1,549	1,511	1,461	1,379	1,120	838	808
最低(円)	1,166	1,205	1,385	1,363	1,258	1,005	590	630	625

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,062	11,143
受取手形及び売掛金	4 13,415	4 19,927
有価証券	-	2
商品	23	23
製品	10,489	9,462
原材料	3,630	3,307
仕掛品	3,358	3,148
繰延税金資産	1,049	1,268
その他	1,954	840
貸倒引当金	239	307
流動資産合計	45,745	48,817
固定資産		
有形固定資産	1 9,538	1 9,884
無形固定資産		
のれん	3	13
その他	240	202
無形固定資産合計	243	216
投資その他の資産		
投資有価証券	907	1,378
繰延税金資産	474	481
その他	1,385	1,513
貸倒引当金	624	884
投資その他の資産合計	2,142	2,490
固定資産合計	11,924	12,590
資産合計	57,670	61,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,460	4 6,740
短期借入金	1,499	1,546
未払費用	1,088	1,095
未払法人税等	248	1,014
繰延税金負債	-	88
賞与引当金	588	1,161
役員賞与引当金	39	52
製品保証引当金	450	479
その他	3,442	3,387
流動負債合計	12,817	15,567
固定負債		
長期借入金	1,786	2,474
繰延税金負債	75	-
退職給付引当金	564	511
役員退職慰労引当金	223	189
その他	206	193
固定負債合計	2,857	3,368
負債合計	15,675	18,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	6,095	7,639
利益剰余金	29,686	29,813
自己株式	767	2,311
株主資本合計	41,479	41,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	142
為替換算調整勘定	68	371
評価・換算差額等合計	136	228
少数株主持分	651	636
純資産合計	41,994	42,471
負債純資産合計	57,670	61,407

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	34,976
売上原価	19,598
売上総利益	15,377
販売費及び一般管理費	13,350
営業利益	2,027
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	33
補助金収入	33
その他	53
営業外収益合計	180
営業外費用	
支払利息	94
為替差損	819
寄付金	30
その他	26
営業外費用合計	971
経常利益	1,236
特別利益	
固定資産売却益	113
貸倒引当金戻入額	38
その他	11
特別利益合計	163
特別損失	
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	596
その他	16
特別損失合計	630
税金等調整前四半期純利益	768
法人税、住民税及び事業税	216
法人税等調整額	175
法人税等合計	392
少数株主利益	66
四半期純利益	309

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	10,649
売上原価	5,830
売上総利益	4,818
販売費及び一般管理費	4,154
営業利益	663
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	15
その他	10
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	48
為替差損	801
寄付金	8
その他	4
営業外費用合計	863
経常損失( )	143
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	16
賞与引当金戻入額	41
その他	0
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	57
その他	3
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純損失( )	148
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	81
法人税等合計	5
少数株主利益	9
四半期純損失( )	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	768
減価償却費	556
のれん償却額	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	12
賞与引当金の増減額（は減少）	614
製品保証引当金の増減額（は減少）	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	74
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	94
固定資産除売却損益（は益）	95
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	594
ゴルフ会員権評価損	2
売上債権の増減額（は増加）	5,644
たな卸資産の増減額（は増加）	1,922
仕入債務の増減額（は減少）	711
その他	111
小計	4,415
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	90
法人税等の支払額	1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,055
定期預金の払戻による収入	530
有形固定資産の取得による支出	223
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	60
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	60
長期借入金の返済による支出	728
配当金の支払額	426
少数株主への配当金の支払額	48
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	393
現金及び現金同等物の期首残高	10,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,994



**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	9,310百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	9,286百万円	
2	保証債務		2	保証債務		
	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
	アロカ協力 会協同組合	32百万円	金融機関借入金	アロカ協力 会協同組合	20百万円	金融機関借入金
	財団法人 韓国医学 研究会 他	123百万円 (WON 1,697百万)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債 務保証してい る未払リース 料及び金融機 関借入金	財団法人 韓国医学 研究会 他	278百万円 (WON 2,755百万)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債 務保証してい る未払リース 料及び金融機 関借入金
	計	155百万円		医療法人 博愛医療 財団 他	0百万円	Aloka Korea Co.,Ltd.が債 務保証してい る金融機関借 入金
				計	(WON 7百万) 299百万円	
3	輸出手形割引高	271百万円	3	輸出手形割引高	269百万円	
4	当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関 の休日であったため、次の当第3四半期連結会計 期間末日の満期手形が、当第3四半期連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 81百万円 支払手形 85百万円		4			

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造梱包費	956 百万円
広告宣伝費	735 百万円
従業員給与手当	4,255 百万円
賞与引当金繰入額	256 百万円
役員賞与引当金繰入額	49 百万円
退職給付費用	222 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円
旅費交通費	1,029 百万円
租税公課	99 百万円
減価償却費	244 百万円
賃借料	569 百万円
貸倒引当金繰入額	53 百万円
研究開発費	692 百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造梱包費	311 百万円
広告宣伝費	296 百万円
従業員給与手当	1,432 百万円
役員賞与引当金繰入額	16 百万円
退職給付費用	68 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円
旅費交通費	294 百万円
租税公課	27 百万円
減価償却費	67 百万円
賃借料	175 百万円
貸倒引当金繰入額	61 百万円
研究開発費	217 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	12,062百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,068百万円
現金及び現金同等物	10,994百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,350,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	994,431

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	218	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	218	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年4月10日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,543百万円及び自己株式が1,543百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が6,095百万円及び自己株式が767百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種・同系列の医用電子装置を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	西ヨーロッパ (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,491	1,843	1,313	10,649		10,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,562		861	3,423	(3,423)	
計	10,054	1,843	2,174	14,073	(3,423)	10,649
営業利益又は営業損失( )	463	34	258	687	(24)	663

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) 東アジア.....中国、韓国、台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	西ヨーロッパ (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,230	7,780	3,964	34,976		34,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,886		2,159	10,046	(10,046)	
計	31,117	7,780	6,124	45,023	(10,046)	34,976
営業利益	1,255	143	612	2,011	16	2,027

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) 東アジア.....中国、韓国、台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,365	2,474	1,344	6,184
連結売上高(百万円)				10,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	23.3	12.6	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....韓国、インド、中国

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,351	7,383	3,914	20,649
連結売上高(百万円)				34,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	21.1	11.2	59.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....韓国、インド、中国

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,511円32銭	1株当たり純資産額 1,529円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,994	42,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	651	636
(うち少数株主持分)	(651)	(636)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	41,343	41,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(株)	27,355,969	27,356,007

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 11円32銭	1株当たり四半期純損失( ) 6円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	309	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	309	164
普通株式の期中平均株式数(株)	27,355,999	27,355,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日）中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・218百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成20年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

アロカ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 本多 潤 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 満 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。